

東日本大震災後のいわき市における 新たな地域医療連携に対する 戦略的取り組み

高瀬 佳苗 氏

福島県立医科大学看護学部 准教授

1.研究活動の背景

いわき市は、福島県の南東部に位置し、太平洋側に面した福島第一原子力発電所の周囲の大熊町や双葉町などの相双地区とともに「浜通り」の地域と呼ばれている。この浜通りの地域は、もともと医師不足の深刻な地域であり、相双地区は人口約19万人、医師数240人、いわき市が人口約35万人、医師数594人で、全国の人口10万対医師数224人と比較すると、相双地区は約120人、いわき市が約170人と少なく(平成20年12月現在)、福島県はこの問題を取り上げて、重点施策として取り組む予定であった。そこに、2011年3月11日東日本大震災が起きた。震災直後は、双葉町を除いた大熊町などの相双地区の市町村は役場機能を会津地方、郡山市などに置き、住民もその周辺の市町村に仮の住居を構えていたが、震災後6か月を過ぎた頃より、いわき市への住民の流入が増加し、2012年3月には、いわき市の人口がそれまでよりも約2万人増えた。このことは、いわき市内の患者急増に繋がっており、医療に関連することはもちろんであるが、保健、福祉などさまざまな問題が生じている。すなわち、これまでのいわき市の地域医療連携の枠組みでは、市民および避難町村住民の健康生活の質を十分に担えない現状にある。しかし、これまで被災前後の地域医療連携に対する問題点や課題点の検証が行われていないため、新たな地域医療連携の方向性を打ち出す、枠組みを構築するなどの取り組みが進まない現状である。

2.研究活動の目的

この活動の目的は、いわき市の未来に向けた新しい地域医療連携の基盤を創造することである。

3.研究活動のこれまでの経緯

東日本大震災後から2011年8月頃までいわき市保健所の要請を受けて、研究者は、海に面し津波の被害が大きかった小名浜地区などの住民を対象に、個別の家庭訪問や避難所での健康相談を実施した。また、研究者が所属する地域・在宅看護学部門では、会津地方に役場機能を移した浜通り地方の被災町村に対して、高齢者のサロンの開所支援、個別の家庭訪問、避難所の健康相談を行ってきたが、その被災町村の住民が7月以降より会津地方からいわき市内へ転居するようになり(図1)、その住民の移動に合わせて、いわき市内仮設住宅の高齢者サロンの立ち上げ等を支援した。その後、いわき市内へ人口の流入が進み、被災町村の住民が借り上げ住宅や仮設住宅に移り、単身高齢者、高齢者世帯、障害者等への健康相談が急務となった。そのため、研究者は地域・在宅看護学部門の他の研究者らと合流し、2012年3月末までこれらの方々の個別家庭訪問を行い、その中で医療、保健、福祉のそれぞれが別々に機能しており、これらのサービスを必要としている人々は、途切れ途切れに利用している現状が明らかになった。すなわち、いわき市の既存の地域医療連携システムでは、被災町村住民の急速かつ多数の人口流入に対応できない状況がある。

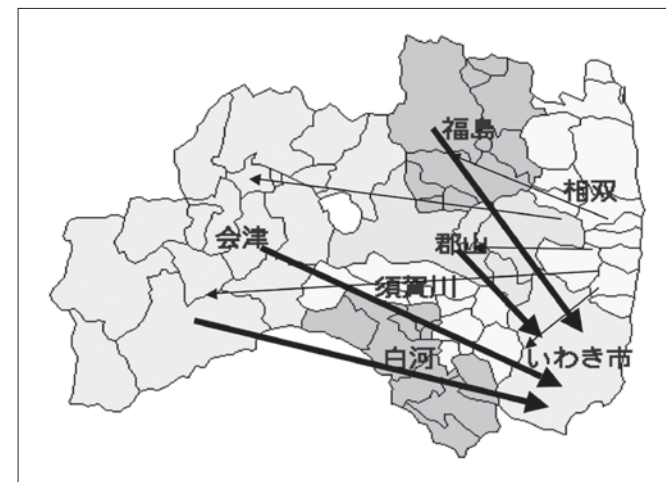


図1: 震災直後から現在の災害避難区域住民の人口移動

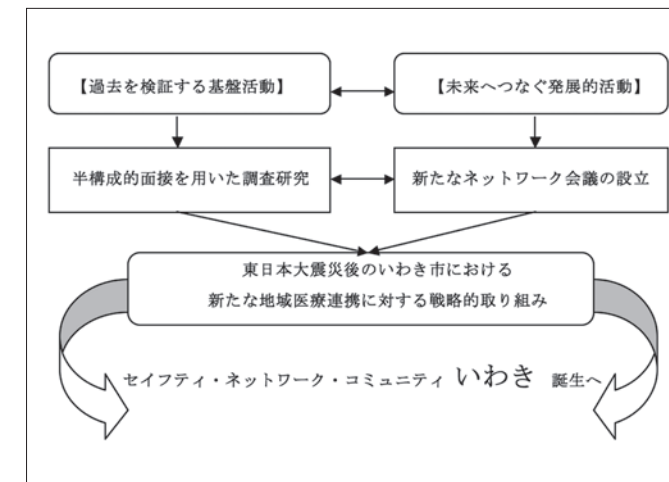


図2: 研究の概要

4.研究活動の計画

(I)過去を検証する基盤活動

基盤活動では、いわき市内の医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等に対する質的記述的研究を行い、震災前後の地域医療の問題と課題を明らかにする。

研究方法は、医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等それぞれ10人程度に対して、半構成的面接を行う。その半構成的面接の内容は、①あなたは、日々の業務を行う上で、他の医療関係職種とどのような連携を行っていましたか。②あなたは、いわき市の地域医療においてどのような問題があると思いますか。③あなたは、震災時に医療連携に関する困難な事柄がありましたか。④あなたは、いわき市の医療連携が今後どのように行われれば良いと考えていますか、の4項目である。また、対象の選定では、いわき市医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、社会福祉協議会に依頼し、研究への参加者を募集する。その面接調査の期間は、2012年6月から2012年12月で、調査対象が希望する場所において面接を行う。面接内容の逐語録を作成し、それを分析対象のデータとする。データの分析では、その逐語録を繰り返し読み、浮かび上がる現象にラベルを張り、ラベルとラベルを比較し、類似したラベルをまとめてカテゴリー化する。同様に、カテゴリーとカテゴリーとを比較し、類似したカテゴリーを集めて、抽象度の高いカテゴリーを命名する。この分析より、いわき市の地域医療の過去から現在の全体像を明らかにする(図2)。

(2)未来へつなぐ発展的活動

発展的活動では、いわき市民、災害警戒区域の自治体住民、医療-福祉-保健関連のNPO法人、そしていわき市、災害警戒区域の自治体を構成メンバーとする地域医療連携のためのネットワーク会議を設立し、団体間の垣根を越えた新しい地域医療連携を創造していく(図2)、アクションリサーチを行う。このアクションリサーチは、研究者と研究参加者との相互作用を通して問題状況を明らかにし、その状況を改善するために適した研究手法の1つである。すなわち、この研究では、いわき市医師会、いわき市保健所、社会福祉協議会等の団体を通して研究参加者を募集し、2012年6月から2013年5月の間に毎月1回程度ネットワーク会議を開催する。そして、参加者は、会津地方などに2次避難していた大熊町や双葉町など福島第一原発20Km圏内の災害警戒区域の自治体の住民がいわき市内に転入し、人口が急増していることから生じている医療、保健、福祉等に関する問題を明らかにし、いわき市民と被災町村住民が安心／安全に地域医療を享受できるような新たな地域医療連携システムの基盤づくりを行う。したがって、自らも被災自治体ではあるが、浜通り地方の被災町村住民の受け皿となっているいわき市の地域医療連携の枠組みを、新たに創造し、構築していく。